

令和元年 9 月 30 日

報道関係各位

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
代表取締役社長 野崎 秀則

要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進に向けた総合支援

～ 奥多摩町、東京都、要配慮者利用施設、住民による 土砂災害からの避難の情報伝達と実動の訓練 ～

株式会社オリエンタルコンサルタンツ（代表取締役社長：野崎秀則）は、令和元年 9 月 5 日に土砂災害に対するリスクコミュニケーションの一貫として、奥多摩町にある要配慮者利用施設のグリーンウッド奥多摩（社会福祉法人グリーンウッド）で避難確保計画の策定に向けた勉強会を開催しました。さらに、同年 9 月 25 日に奥多摩町と東京都建設局西多摩建設事務所、グリーンウッド奥多摩ならびに、奥多摩町白丸地区の住民の皆様との情報伝達訓練及び避難の実動訓練に関する総合支援を行いました。

平成 29 年に改正された土砂災害防止法では、要配慮者利用施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施が義務付けられました。これに対して、奥多摩町にはグリーンウッド奥多摩のほか、約 900 箇所の土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設が 13 施設あり、今後、これらの全ての施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施が必要となります。また、奥多摩町は、高齢化率が約 50% と非常に高く、近年の豪雨による土砂災害の危険性が高まる中、住民の皆様への土砂災害に対する避難情報の提供は極めて重要な課題です。さらに、災害対策基本法では基礎自治体に対して、土砂災害の危険性のある施設管理者との避難誘導に対する連携体制の構築が求められています。

以上を背景に当社は、同町との協働による社会実験として、昨年 4 月より導入している「土砂災害警戒情報支援システム」や本年 9 月より設置している「AI 付水位監視カメラ」により、要配慮者利用施設の管理者や住民の皆様への避難誘導に関する情報提供の支援を行いました。また、今回の訓練では、要配慮者利用施設であるグリーンウッド奥多摩の施設利用者が施設内での垂直避難を含む具体的な避難を株式会社ミライロ（代表取締役社長：垣内俊哉）の協力のもと実施し、避難行動の実効性の検証を行いました。

今後、オリエンタルコンサルタンツは、今回の訓練で得られた情報伝達や避難誘導における知見、最新の IoT や AI 技術を活用して、要配慮者利用施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施に対する支援を展開してまいります。さらに、要配慮者利用施設を含め、地域の皆様の安全・安心の実現に向け、効果的な防災行政の支援に取り組んでまいります。

■土砂災害警戒情報支援システム

土砂災害ハザードマップに気象情報を重畳させ、6 時間先の降雨予測と土壌雨量指数を提供し、土砂災害の危険性を「見える化」したもの。

■AI 付水位監視カメラ

過去に溢水して避難路が使用できなくなった河川に設置し、時々刻々と変化する河川の水位状況を施設管理者や住民の皆様にも知っていただき、避難を開始する際の「避難スイッチ」として活用していただくもので、今後、本カメラは降雨予測と連動させて河川水位の上昇予測にも活用の予定。

本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL: <https://www.oriconsul.com/>
統括本部 宮内、丸山

【要配慮者利用施設グリーンウッド奥多摩での勉強会の模様】 令和元年9月5日



【奥多摩町役場での情報伝達訓練の模様】 令和元年9月25日



前列：奥多摩町総務課（天野総務課長、小峰係長、平原主事）
後列：東京都建設局河川部、東京都建設局西多摩建設事務所

【グリーンウッド奥多摩での情報伝達訓練の様相】 令和元年9月25日



グリーンウッド奥多摩から奥多摩町役場への電話による報告状況

【グリーンウッド奥多摩での避難訓練の様相】 令和元年 9 月 25 日



施設職員による施設利用者（車いす）への垂直避難の支援